

事務事業名	個人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第1担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
毎年1月1日現在市内に住所を有する者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	32,568	35,632	39,316		
	人件費	105,871	104,861	104,861		
目 的	総事業費	138,439	140,493	144,177		
地方税法等に基づき賦課対象者を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	39,316			
		合 計	39,316			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	当初特別徴収税額決定通知書件数	単位	人	
		内容説明	納税義務者数			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	89,000	92,000	92,500
		実 績	91,368	92,443	－ － －	
	成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	当初普通徴収納税通知書件数	単位	人
内容説明			納税義務者数			
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	43,000	42,000	42,500
		実 績	42,046	42,475	－ － －	
活動指標 3		名称	確定申告・市県民税申告の受付来庁者数	単位	人	
		内容説明	確定申告期間中（市県民税申告は一月中旬より受付開始）			
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	6,100	6,200	6,100	
	実 績	6,189	6,000	－ － －		
課 題	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定			
		実 績			－ － －	
	・ 正確性、公平性が確保されます。					
	・ 安定した市民サービスを提供していくための歳入が確保されます。					
・ 申告受付事務において法改正の説明や相談に時間を要し、申告者の受付時間が増加しています。受付時間短縮の工夫や担当者の割り振りを見直す必要があります。						
・ 特別徴収の完全実施に伴い、現状より未納事業所が増加しないように対策を講じる必要があります。						
・ 課税対象者、課税資料が年々増加傾向にあり、当初課税事務における時間外勤務が増加しています。事務の効率化を図り削減していく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・ 課税対象者の増加に対応することや、複雑化していく税制に対応するため基幹システムの変更及び検証、申告手続き、事務の運用方法を継続的に見直して、事務の効率化を図ります。 ・ 特別徴収の完全実施に伴い、収納部門と連携し未納事業所に対する実態調査を実施し、新たな滞納の発生を抑制していきます。 ・ 税制改正に伴い、平成31年度から配偶者控除・配偶者特別控除が変更となります。条例改正や制度を広く周知するための広報活動などの準備を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 ・確定申告は不要だが、申告を行ったほうが税負担上有利と判断できる年金所得者の申告を促進するため、その対象者には1月中旬、その他の申告者には1月下旬に市県民税申告書を送付しています。受付対応については、職員ローテーションにて昼休み時間中も対応し、申告者の分散化を図り、混雑緩和に努めております。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 ・事業費については、適正に執行しております。 ・人件費につきましては、課税資料の整理増加に伴う事務は、非常勤を活用し、必要最低限の人工に抑えて事務を遂行しております。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 ・法令に基づき課税対象者を確定し、正確、公平な課税事務を実施しています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 ・税制改正の情報提供は市ホームページ、広報誌、税のかわら版、各通知の同封案内にて実施しました。また電話や窓口においても適切な情報提供を行っております。 ・「ふるさと納税」等の寄附金税額控除や「上場株式の配当所得選択制度」等の制度的に複雑な申告勧奨も行っております。
	A	A	A	

事務事業名	軽自動車税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)				
毎年4月1日現在において原動機付自転車、軽自動車、小型自動車及び二輪の小型自動車を所有し、大和市内に定置場を有する者。		28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）				
		事業費		4,722		4,897		5,789		
		人件費		14,188		11,606		14,738		
目 的		総事業費		18,910		16,503		20,527		
地方税法等に基づき賦課対象者を適正に把握し、正確、公平な課税を行います。		30年度事業費（予算額）財源内訳								
		国支出金		0						
		県支出金		0						
		市債		0						
		その他		0						
		一般財源		5,789						
		合 計		5,789						
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容								
申告書をもとに新規登録・名義変更・廃車等を行います。また、所有状況を正確に把握し、毎年4月1日現在の軽自動車等の所有者へ納税通知書を発送します（5月上旬）。		活動指標1	名称	軽自動車等登録事務				単位	件	
			内容説明	税通知に基づいてコンピュータ登録する件数						
			指標値			28年度	29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	17,500		27,000		22,000	
				実 績	36,322		21,204		――	
成 果（効果・予測）		・ 正確性、公平性が確保されます。 ・ 安定した市民サービスを提供していくための歳入が確保されます。								
課 題		活動指標2	名称					単位		
			内容説明							
			指標値			28年度	29年度（当該年度）		30年度	
				予 定						
				実 績					――	
自動車取得税が平成31年9月30日で廃止（消費税率10％時を予定）されるに伴い、軽自動車税に環境性能割が設けられます。このため、市税条例を改正する必要があり、また、環境性能割は当分の間、県が徴収するため、減免・免除など、県と事務の取り扱いを調整していく必要があります。		活動指標3	名称					単位		
			内容説明							
			指標値			28年度	29年度（当該年度）		30年度	
				予 定						
				実 績					――	
		活動指標4	名称					単位		
			内容説明							
			指標値			28年度	29年度（当該年度）		30年度	
				予 定						
				実 績					――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市税条例改正に係る今後のスケジュール等につき他課などと調整を図り、円滑な条例改正が行えるよう準備を進めます。					

事務事業名	市たばこ税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の小売販売業者に製造たばこの売渡しを行う製造たばこの製造者、特定販売業者（輸入業者）及び卸売販売業者。		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	315	447	1,105
目 的	総事業費	315	447	1,105
地方税法等に基づき、正確な課税を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 毎月1日から月末までの間の課税標準数量、税額を記載した申告書を翌月末までに受理し、これに基づき卸販売業者等に賦課を行います。また、4月末申告期限のたばこ手持品課税申告書についても、同様に賦課を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標 1	名称	市たばこ税申告受付件数			単位	件
	内容説明	課税件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	70	70	65	
		実 績	63	64	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	平成28年度から31年度までに実施される旧3級品紙巻きたばこに係る税率の改正（引き上げ）及び、これに伴う手持品課税に対応し、適正な申告納税の勧奨と円滑な事務処理を進めます。					

事務事業名	大和市たばこ販売協議会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和57年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市たばこ販売協議会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	200	200	0
	人件費	240	447	0
目 的	総事業費	440	647	0
分煙化に関する検討や未成年者の喫煙防止活動、市内の清掃活動など、大和市たばこ販売協議会の公益活動を補助します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 たばこ販売協議会に対し、補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	通常総会出席回数			単位	回
	内容説明	通常総会への出席				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
活動指標2	名称	たばこ販売協議会研修会			単位	回
	内容説明	研修会の実施				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅲ：廃止または終了
	近年、健康志向の高まりから、喫煙に対しては厳しい目が向けられています。そのような状況下、健康を市政運営の中心に据える本市として、当該補助金について検討を重ねた結果、平成29年度を最後に当該補助金を廃止とします。					

事務事業名	法人市民税の賦課事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	諸税担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方税法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内に事務所又は事業所等を有する法人等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	994	1,067	1,206
	人件費	9,151	9,727	10,096
目 的	総事業費	10,145	10,794	11,302
地方税法等に基づき賦課対象法人を適確に把握し、正確、公平な課税を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 届出書をもとに市内事務所等の異動状況を正確に把握し、申告書や税務署・県税事務所等からの課税資料により賦課を行うものです。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,206
		合 計		1,206

3. 活動内容

活動指標1	名称	法人市民税申告受付件数			単位	件
	内容説明	申告書・設立等届を受付する件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	9,100	9,300	9,600	
		実 績	9,275	9,613	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成30年中の条例改正を見込み、条例案を作成し、加えて庁内及び県との調整を進めます。					

事務事業名	e L T A X（地方税ポータルシステム）運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	市民税課	個人市民税第2担当	奥山 友圭

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方税法			
		行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費（単位：千円）					
地方税の手続きを電子的に行う納税義務者			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
		事業費	10,970	10,978	11,120		
		人件費	15,252	16,507	16,507		
目 的		総事業費	26,222	27,485	27,627		
年金特別徴収事務・国税連携(国税庁から送られてくる確定申告書)事務及び電子申告事務を適切に処理します。 手段、手法【実施手法：直営】 賦課事務に必要な課税資料又はデータをe L T A X（地方税ポータルシステム）A S P業者を介して、電子的に送受信します。		30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		11,120			
		合 計		11,120			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	電子申告受付件数			単位	件	
	内容説明	電子申告件数（法人市民税申告書）					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	4,400	4,800	5,100		
		実 績	4,826	5,116	－ － －		
成 果（効果・予測）							
・納税義務者の利便性が向上します。 ・申告書等の課税資料の迅速で適切な収集が行えます。 ・事務の効率化、正確性が確保されます。		名称	電子申告受付件数			単位	件
		内容説明	電子申告件数（支払報告書等）				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定	145,320	154,800	155,000	
			実 績	154,465	219,368	－ － －	
活動指標 2	名称	電子申告受付件数			単位		
	内容説明	電子申告件数（償却資産税申告書）					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	900	1,000	1,300		
		実 績	886	1,196	－ － －		
課 題							
・システムを円滑に運営するとともに、各税目における電子申告率の利用率を高め、事務の効率化を進める必要があります。また負担金(システム維持経費)が年々増加傾向にあるため、利用率向上に向けての普及啓発などを工夫することにより事業費を抑えていく必要があります。 ・制度の流れに即し、新たな機能が追加されていく中、対応のため事務の流れの仕組み・運用を都度改めていく必要があります。		名称				単位	
		内容説明					
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	地方税に係る事務の電子化は進み、その中心を担うエルタックスの役割はますます高まっており、今後も利用者が増加していくことが見込まれます。 また、ふるさと納税、電子納税関連等の用途に新たな機能が予定されていることから、今後も事務の改善を図りながら対応しつつ、修正すべき機能等は運営団体に改善の要望を行っていきます。 なお、利用者増加による事務量も増加しているため運用等の工夫をしていく必要があります。				